

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	むかわ町・厚真町地区水産業再生委員会
代表者名	時田 清一

再生委員会の構成員	鵜川漁業協同組合、むかわ町、厚真町
オブザーバー	北海道（胆振総合振興局水産課）

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の範囲：北海道勇払郡むかわ町、北海道勇払郡厚真町（鵜川漁業協同組合の範囲） ・対象漁業種類 <ul style="list-style-type: none"> ほっき貝桁網漁業 69名 かれい刺網漁業 69名 ししゃもこぎ網漁業 46名 その他漁業：兼業（さけ定置網漁業 11名） <p>対象漁業者69名</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当再生委員会の地域では、豊かな農林水産資源に恵まれ、農業・林業・水産業が盛んな地域であるが、近年は産業構造の変化や衰退により人口は大きく減少し、特に若年層の流出による高齢化が顕著となっている。

そのなかで水産業は、ししゃもこぎ網漁業、ほっき貝桁網漁業や各種刺網漁業を主幹漁業としており、特に、ししゃもこぎ網漁業により漁獲される「ししゃも」は、全世界でも北海道太平洋沿岸でしか漁獲されない希少種である。

当地区では、古くからししゃもの加工業が盛んであり、漁業者はもとより、地域の商工及び観光における重要な生産資源だが、近年は海水温上昇の影響により漁場環境が変化しており、資源が減少している状況にある。

また、各種刺網漁業では、魚離れや不安定な経済状況などにより消費量の減少が見られ、小売業者が価格を低く抑えることにより、浜値でも極めて低位での価格推移が続いている。

こういった状況の中、地域では、地域団体商標「鵜川ししゃも」の取得による付加価値の向上対策の実施や、漁協及び漁業者によるししゃもこぎ網漁業の出漁時期の調整や操業時間の短縮、休漁日の設定、人工孵化事業の実施などの資源管理や価格対策・品質管理に努めてきた。

(2) その他の関連する現状等

鵜川ししゃもファミリー駅伝大会や、むかわグルメフェスタinオータム、及びししゃもあれとぴあinむかわ、並びにあつま海浜まつりなど地区内各種イベントでの水産資源PRや、学校給食へのほっき貝の提供など、地域が一体となって付加価値向上・消費増大に向けた取り組みを進めてきた。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

当地区の主要漁業である、ほっき貝桁網漁業及びかれい刺網漁業は漁業者全員が着業し、ししゃもこぎ網漁業は46名が着業している。

近年、ほっき貝ならびにししゃもの資源が減少し、厳しい漁業経営となっている。

他漁業に関しても、燃油価格の高騰で十分な利益を確保できず漁業経営が悪化している。

このような現状を踏まえ水産資源の安定、魚価の向上、漁労経費の削減に係る対策を行うために、浜の活力再生プランを策定し、漁業所得の安定と地域の活性化を目指す。

- ① 水産資源の安定を図り将来にわたって持続的に水揚げを確保するためには、適正な資源管理と同時に漁場の管理・保全による資源維持及び資源の増大が必要であることから、
 - ・ほっき貝の資源量調査に基づく資源管理の徹底
 - ・ほっき貝の漁場造成（漁場耕耘）による資源の維持増大
 - ・ししゃも孵化事業の実施や資源量調査に基づく資源管理の徹底による資源の維持増大
 - ・マツカワの種苗放流による資源維持及び増大
 - ・水産基盤整備事業による魚礁や産卵礁の整備促進による資源の維持増大
- ② 魚価安により漁業利益が十分に確保できていない現状を踏まえ、今後は魚価の向上と安定をめざし、
 - ・ほっき貝桁網漁業の輪番制出漁の実施と水揚げ数量調節による単価向上
 - ・活魚水槽及び滅菌装置の導入による活魚取扱の実施による単価向上
 - ・マツカワの活メ及び高鮮度出荷の実施による単価向上
 - ・漁業者、漁協、水産加工事業者の意識連携と施策の協力実施
 - ・地域団体商標登録されている「鵜川ししゃも」、「王鰈(マツカワ)」のブランド確立に向けた取り組みと付加価値向上に取り組む。
- ③ 漁業利益を確保するためには、経費の削減も同時に行っていかなければならず、漁労経費のうち高い割合を占める漁業燃油の削減のため
 - ・省エネ機器等導入推進による燃油経費の削減
 - ・省燃油活動の推進による燃油経費の削減
 - ・漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進
 - ・かれい刺網漁業の協業化により漁場状況・漁獲状況を共有化し、効率的な操業の実施
- ④ 鵜川漁港の航路浚渫による漁業活動の効率化
- ⑤ 漁村文化の伝承による水産物のPRに取り組む

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・共同漁業権における規制・制限措置の設定
- ・マツカワの体長35cm未満の漁獲制限措置
- ・資源量調査による漁獲量の自主制限の設定

(3) 具体的な取組内容

1年目(平成26年度)

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直す。

漁業収入向上のための取組	<p>全漁業経営体が「ほっき貝桁網漁業」と「かれい刺網漁業」に着業するとともに、「ししゃもこぎ網漁業」等を兼業している。</p> <ul style="list-style-type: none">• かれい刺網漁業者と漁協は、北海道に対してかれい等の生息環境の確保を図るための魚礁等の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、関係漁業団体で構成する「えりも以西栽培漁業推進協議会」と連携してマツカワの種苗放流を行い資源の維持安定に努めるほか、同協議会で設置するマツカワ魚価対策プロジェクトチームと協力し、高付加価値化に向けて、以下の取組を検討する。<ul style="list-style-type: none">(1) 漁獲したマツカワのうち2kg以上の良質なものを船上で活〆し、施氷・箱詰めにより低温管理状態での出荷を進める。(2) (1)による船上活〆は取扱い量に限界があるため、漁獲したマツカワのうち活魚出荷が可能なものを船上で選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後殺菌海水を入れた衛生管理状態での畜養保管を進めることにより、販売先からの活魚出荷や活〆出荷への需要の増大、荒天時等の調整出荷などに柔軟な対応を図る。なお、上記の取組のほか、プロジェクトチームで検討する統一した出荷ルール（魚体サイズ等）のもとで実施することとする。• ほっき貝桁網漁業者と漁協は、胆振地区水産技術普及指導所の協力を得て、ほっき貝の資源量調査及び幼貝調査を年2回実施する。その上で、この調査結果をもとに年間漁獲量の上限を定めるなど資源管理を徹底する。加えて、漁場の耕うんによる漁場環境の改善や害敵駆除を実施し資源の維持増大を図る。<p>また、消費者ニーズや市場動向に応じた出荷が可能となるよう、ほっき貝の砂抜きや出荷調整に取り組むこととし、上記のマツカワの付加価値化の取り組みを踏まえつつ、活魚水槽の整備や鮮魚の洗浄や保管、荷さばき施設の洗浄を行うための海水殺菌装置の整備などについて検討する。</p>• かれい刺網漁業者、ほっき貝桁網漁業者及び漁協は、上記の取組を進めるため、荷受担当職員の参加を得て衛生管理意識向上のための各種衛生管理講習会を行い衛生管理マニュアルの見直しを行う。また、ほっき貝やマツカワの販路拡大を図るため、漁連や仲買人に対する販売需要の実態調査を行い、販売需要の増大する時期に販路ごとのニーズに応じた出荷方法や出荷体制を検討する。<p>さらにかれい刺網漁業者及び漁協荷受担当職員は、マツカワの活〆出荷に取り組むため、適切に処理できるよう技術の習得にも取り組む。</p>• ししゃもこぎ網漁業者46名と漁協は、水産試験場等と行う資源調査に基づき資源管理に努めるとともに、産卵親魚の河川遡上状況の把握を行うことで、遡上時期を早期に特定し遡上開始時に操業終了の措置をとるなど、産卵親魚の保護によりシシャモ資源の維持増大を図る。• むかわ町及び漁協は、全漁業経営体やむかわ町観光協会とも連携を図りつつ、漁村文化の伝承活動（地引き網体験）を通して地域水産業のPRに取り組むほか、地域団体商標登録されている「鵜川ししゃも」や「王鰈（マツカワ）」のブランド確立に向けた販売戦略を定める。
--------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省工ネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。（H26年度は6経営体で取り組む） ・ 全漁業経営体は省燃油活動推進事業を活用し、漁場情報の共有、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・ 全漁業経営体と漁協は、複数年にわたる資材等の共同購入計画を立て、一括購入することにより、資材等のコストを引き下げ収益向上を目指す。 ・ ほっき貝桁網漁業者69名は、貝桁網漁業を一日交替で出漁することにより、出漁隻数を調整し、燃油経費の節減に努める。 また、ししゃも漁業者46名は今年度より全日操業から午前中操業への変更、操業時間の短縮、休漁日の設定により資源管理に努めるとともに、効率的な操業により漁獲量を確保し、燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 ・ 全漁業経営体及び漁協は、鵜川漁港の航路等の土砂堆積により出入港時間に制約があることから、航路浚渫を北海道へ要望し、潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 <p>これらの取組みにより、基準年より0.6%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※漁業経営セーフティネット構築事業（国） ※省工ネ機器等導入推進事業（国） ※省燃油活動推進事業（国） ※水産基盤整備事業（国） ※水産多面的機能発揮対策事業（国）

漁業収入向上のための取組

全漁業経営体が「ほっき貝桁網漁業」と「かれい刺網漁業」に着業するとともに、「ししゃもこぎ網漁業」等を兼業している。

- ・ かれい刺網漁業者と漁協は、北海道に対してかれい等の生息環境の確保を図るための魚礁や産卵礁等の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、関係漁業団体で構成する「えりも以西栽培漁業推進協議会」と連携してマツカワの種苗放流を行い資源の維持安定に努めるほか、同協議会で設置したマツカワ魚価対策プロジェクトチームと協力し、高付加価値化に向けて、以下の取組について進め方を関係者と調整する。

(1) 漁獲したマツカワのうち2kg以上の良質なものを船上で活〆し、施氷・箱詰めにより低温管理状態での出荷を進める。

(2) (1)による船上活〆は取扱い量に限界があるため、漁獲したマツカワのうち活魚出荷が可能なものを船上で選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後殺菌海水を入れた衛生管理状態での畜養保管を進めることにより、販売先からの活魚出荷や活〆出荷への需要の増大、荒天時等の調整出荷などに柔軟な対応を図る。

なお、上記の取組のほか、プロジェクトチームで検討する統一した出荷ルール（魚体サイズ等）のもとで実施することとする。

- ・ ほっき貝桁網漁業者と漁協は、胆振地区水産技術普及指導所の協力を得て、ほっき貝の資源量調査及び幼貝調査を年2回実施する。その上で、この調査結果をもとに年間漁獲量の上限を定めるなど資源管理を徹底する。加えて、漁場の耕うんによる漁場環境の改善や害敵駆除を実施し資源の維持増大を図る。

また、消費者ニーズや市場動向に応じた出荷が可能となるよう、ほっき貝の砂抜きや出荷調整に取り組むこととし、上記のマツカワの付加価値化の取り組みを踏まえつつ、活魚水槽の整備や鮮魚の洗浄や保管、荷さばき施設の洗浄を行うための海水殺菌装置の整備などについて詳細な計画を定める。

- ・ かれい刺網漁業者、ほっき貝桁網漁業者及び漁協は、上記の取組を進めるため、荷受担当職員の参加を得て衛生管理意識向上のための各種衛生管理講習会を行い衛生管理マニュアルの見直しを行う。また、ほっき貝やマツカワの販路拡大を図るため漁連や仲買人に対する販売需要の実態調査を行い、販売需要の増大する時期に販路ごとのニーズに応じた出荷方法や出荷体制、更には直接販売体制について検討する。

さらにかれい刺網漁業者及び漁協荷受担当職員は、マツカワの活〆出荷に取り組むため、適切に処理できるよう技術の習得にも取り組む。

- ・ ししゃもこぎ網漁業者46名と漁協は、水産試験場等と行う資源調査に基づき資源管理に努めるとともに、産卵親魚の河川遡上状況の把握を行うことで、遡上時期を早期に特定し遡上開始時に操業終了の措置をとるなど、産卵親魚の保護によりシシャモ資源の維持増大を図る。

また、関係漁業団体、関係町や試験研究機関で構成される「胆振管内ししゃも漁業振興協議会」とともに、ししゃもの孵化放流計画について検討し、これまで河川遡上群により行ってきた産卵親魚の確保を、近海回遊群にシフトするために必要となる基礎調査を実施する。

- ・ むかわ町及び漁協は、販売戦略に基づき、全漁業経営体やむかわ町観光協会とも連携を図りつつ、漁村文化の伝承活動（地引き網体験）を通して地域水産業のPRに取り組むほか、地域団体商標登録されている「鵜川ししゃも」や「王鰈（マツカワ）」のブランド確立に向けた消費地への販売促進を図る。

。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ・ 全漁業経営体は省燃油活動推進事業を活用し、漁場情報の共有、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・ 全漁業経営体と漁協は、複数年にわたる資材等の共同購入計画を立て、一括購入することにより、資材等のコストを引き下げ収益向上を目指す ・ ほっき貝桁網漁業者69名は、貝桁網漁業を一日交替で出漁することにより、出漁隻数を調整し、燃油経費の節減に努める。 また、ししゃも漁業者46名は昨年度に引き続き、全日操業から午前中操業への変更、操業時間の短縮、休漁日の設定により資源管理に努めるとともに、効率的な操業により漁獲量を確保し、燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 ・ 全漁業経営体及び漁協は、鷓川漁港の航路等の土砂堆積により出入港時間に制約があることから、航路浚渫を北海道へ要望し、潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 <p>これらの取組みにより、基準年より0.6%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※漁業経営セーフティネット構築事業（国） ※省エネ機器等導入推進事業（国） ※水産基盤整備事業（国） ※水産多面的機能発揮対策事業（国） ※鷓川ししゃも新孵化場建設関連事業（町）

漁業収入向上のための取組

全漁業経営体が「ほっき貝桁網漁業」と「かれい刺網漁業」に着業するとともに、「ししゃもこぎ網漁業」等を兼業している。

- ・ かれい刺網漁業者と漁協は、北海道に対してかれい等の生息環境の確保を図るための魚礁や産卵礁等の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、関係漁業団体で構成する「えりも以西栽培漁業推進協議会」と連携してマツカワの種苗放流を行い資源の維持安定に努めるほか、同協議会で設置したマツカワ魚価対策プロジェクトチームと協力し、高付加価値化に向けて、以下の取組を試験的に実施するとともに課題の整理を行う。

(1) 漁獲したマツカワのうち2kg以上の良質なものを水揚げ後速やかに船上で活〆し、船内海水槽に入れ血抜きを行うとともに、帰港後は施氷・箱詰めにより低温管理状態での出荷を進める。

(2) (1)による船上活〆は取り扱える数量に限界があるため、漁獲したマツカワのうち活魚出荷が可能なものを船上で選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後殺菌海水を入れた衛生管理状態での畜養保管を進めることにより、販売先からの活魚出荷や活〆出荷への需要の増大、荒天時等の調整出荷などに柔軟な対応を図る。

(3) 活〆による出荷にあたっては、漁連や仲買人に対する販売需要の実態調査の結果などから、マツカワの都市部における直接販売の可能性を検討するため、需要先毎のニーズに合わせた活〆方法（延髓〆、神経〆、鰓取り、等）による出荷を試み、定期的な受注販売を目指す。

(4) これらに対応するため、かれい刺網漁業者及び漁協荷受担当職員は、品質差がなく高品質な活〆マツカワを出荷するため、適切な活〆処理技術の習得に取組むとともに、その技術の向上を図る。

なお、上記の取組のほか、プロジェクトチームで検討する統一した出荷ルール（魚体サイズ等）のもとで実施することとする。
- ・ ほっき貝桁網漁業者と漁協は、胆振地区水産技術普及指導所の協力を得て、ほっき貝の資源量調査及び幼貝調査を年2回実施する。その上で、この調査結果をもとに年間漁獲量の上限を定めるなど資源管理を徹底する。加えて、漁場の耕うんによる漁場環境の改善や害敵駆除を実施し資源の維持増大を図る。

また、消費者ニーズや市場動向に応じた出荷が可能となるよう、ほっき貝の砂抜きや出荷調整に取り組むこととし、鮮魚の洗浄や保管のための活魚水槽の整備及び、荷さばき施設の洗浄を行うための海水殺菌装置を整備し、上記のマツカワの取り組みを踏まえつつ、ほっき貝についても販路拡大を図るため、漁連や仲買人に対する販売需要の実態調査の実施などから、販売需要の増大する時期に販路ごとのニーズに応じた出荷方法や出荷体制を検討し、直接販売を進める。
- ・ かれい刺網漁業者、ほっき貝桁網漁業者及び漁協は、上記の取組を進めるため、荷受担当職員の参加を得て衛生管理意識向上のための各種衛生管理講習会を行い衛生管理マニュアルの見直しを行う。
- ・ ししゃもこぎ網漁業者46名と漁協は、平成27年に平成6年の自主休漁以来最低の水揚げ量となったししゃもの資源回復のため、以下の取組を行う。

(1)水産試験場等と行う資源調査に基づく資源管理の一環として、産卵親魚の河川遡上状況の把握により遡上時期を早期に特定し遡上主要群の遡上開始前に操業終了の措置をとることで、産卵親魚の保護に努める。

(2) ふ化放流事業実施のための産卵親魚確保方法の多様化を図るため、これまでの河川遡上群を地引き網により捕獲する方法に加え、これまで実施し

	<p>ていなかった河川でのふくべ網などの方法による産卵親魚の確保を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、将来的に近海回遊群による産卵親魚の確保を図るため必要な基礎調査を実施する。 <p>(3) 関係漁業団体、関係行政機関や試験研究機関で構成される「胆振管内ししゃも漁業振興協議会」及び平成27年度に発足した「えりも以西海域シシャモ資源増大対策会議」とともに、資源減少の原因究明に努め、資源回復に向けた対策を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> むかわ町、厚真町及び漁協は、全国有数の漁獲量を誇るものの知名度の低い「むかわ産ほっき貝」及び「厚真産ほっき貝」の販売促進を図るため、ふるさと納税の返礼品として、これら衛生管理及び砂出しを行った高品質なほっき貝を提供する。 むかわ町及び漁協は、販売戦略に基づき、全漁業経営体やむかわ町観光協会とも連携を図りつつ、漁村文化の伝承活動（地引き網体験）を通して地域水産業のPRに取り組むほか、地域団体商標登録されている「鵜川ししゃも」や「王鰈（マツカワ）」のブランド確立に向けた消費地への販売促進を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 全漁業経営体は省燃油活動推進事業を活用し、漁場情報の共有、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 全漁業経営体と漁協は、複数年にわたる資材等の共同購入計画を立て、一括購入することにより、資材等のコストを引き下げ収益向上を目指す。 ほっき貝桁網漁業者69名は、貝桁網漁業を一日交替で出漁することにより、出漁隻数を調整し、燃油経費の節減に努める。 また、ししゃも漁業者46名は、全日操業から午前中操業への変更を継続するとともに、操業時間の短縮、休漁日の設定により資源管理に努めるとともに、効率的な操業により漁獲量を確保し、燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 全漁業経営体及び漁協は、鵜川漁港の航路等の土砂堆積により出入港時間に制約があることから、航路浚渫を北海道へ要望し、潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 <p>これらの取組みにより、基準年より0.6%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>※漁業経営セーフティネット構築事業（国） ※水産基盤整備事業（国） ※地域づくり総合交付金（道） ※鵜川ししゃも新孵化場建設関連事業（町）</p>

漁業収入向上のための取組

全漁業経営体が「ほっき貝桁網漁業」と「かれい刺網漁業」に着業するとともに、「ししゃもこぎ網漁業」等を兼業している。

- ・ かれい刺網漁業者と漁協は、北海道に対してかれい等の生息環境の確保を図るための魚礁や産卵礁等の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、関係漁業団体で構成する「えりも以西栽培漁業推進協議会」と連携してマツカワの種苗放流を行い資源の維持安定に努めるほか、同協議会で設置したマツカワ魚価対策プロジェクトチームと協力し、高付加価値化に向けて、以下の取組を課題の解決に努めつつ本格的に実施する。

(1) 漁獲したマツカワのうち2kg以上の良質なものを水揚げ後速やかに船上で活〆し、船内海水槽に入れ血抜きを行うとともに、帰港後は施氷・箱詰めにより低温管理状態での出荷を進める。

(2) (1)による船上活〆は取り扱える数量に限界があるため、漁獲したマツカワのうち活魚出荷が可能なものを船上で選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後殺菌海水を入れた衛生管理状態での畜養保管を進めることにより、販売先からの活魚出荷や活〆出荷への需要の増大、荒天時等の調整出荷などに柔軟な対応を図る。

(3) 活〆による出荷にあたっては、漁連や仲買人に対する販売需要の実態調査の結果などから、マツカワの都市部における直接販売の可能性を検討するため、需要先毎のニーズに合わせた活〆方法（延髄〆、神経〆、鰓取り、等）による出荷を試み、定期的な受注販売を目指す。

(4) これらに対応するため、かれい刺網漁業者及び漁協荷受担当職員は、品質差がなく高品質な活〆マツカワを出荷するため、適切な活〆処理技術の習得に取組むとともに、その技術の向上を図る。

なお、上記の取組のほか、プロジェクトチームで検討する統一した出荷ルール（魚体サイズ、漁獲時期に応じた活魚水槽内の設定温度等）のもとで実施することとする。

- ・ ほっき貝桁網漁業者と漁協は、胆振地区水産技術普及指導所の協力を得て、ほっき貝の資源量調査及び幼貝調査を年2回実施する。その上で、この調査結果をもとに年間漁獲量の上限を定めるなど資源管理を徹底する。加えて、漁場の耕うんによる漁場環境の改善や害敵駆除を実施し資源の維持増大を図る。

また、消費者ニーズや市場動向に応じた出荷が可能となるよう、ほっき貝の砂抜きや出荷調整に取り組むこととし、整備した活魚水槽及び海水滅菌装置を活用し、鮮魚の洗浄や保管、荷さばき施設の洗浄を行い衛生管理に努めるとともに、上記のマツカワの取り組みを踏まえつつ、ほっき貝についても販路拡大を図るため、漁連や仲買人に対する販売需要の実態調査の実施などから、販売需要の増大する時期に販路ごとのニーズに応じた出荷方法や出荷体制を検討し、直接販売を進める。

- ・ かれい刺網漁業者、ほっき貝桁網漁業者及び漁協は、上記の取組を進めるため、荷受担当職員の参加を得て衛生管理意識向上のための各種衛生管理講習会を行い衛生管理マニュアルの見直しを行う。

- ・ ししゃもこぎ網漁業者46名と漁協は、平成27年に平成6年の自主休漁以来最低の水揚げ量となったししゃもの資源回復のため、以下の取組を行う。

(1)水産試験場等と行う資源調査に基づき資源管理の一環として、産卵親魚の河川遡上状況の把握により遡上時期を早期に特定し遡上主要群の遡上開始前に操業終了の措置をとることで、産卵親魚の保護に努める。

	<p>(2) ふ化放流事業実施のための産卵親魚確保方法の多様化を図るため、これまでの河川遡上群を地引き網により捕獲する方法に加え、これまで実施していなかった河川でのふくべ網などの方法による産卵親魚の確保を進める。 また、将来的に近海回遊群による産卵親魚の確保を図るため必要な基礎調査を実施する。</p> <p>(3) 関係漁業団体、関係行政機関や試験研究機関で構成される「胆振管内ししゃも漁業振興協議会」及び平成27年度に発足した「えりも以西海域シシャモ資源増大対策会議」とともに、資源減少の原因究明に努め、資源回復に向けた対策を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ むかわ町、厚真町及び漁協は、全国有数の漁獲量を誇るものの知名度の低い「むかわ産ほっき貝」及び「厚真産ほっき貝」の販売促進を図るため、ふるさと納税の返礼品として、これら衛生管理及び砂出しを行った高品質なほっき貝を提供する。 ・ むかわ町及び漁協は、販売戦略に基づき、全漁業経営体やむかわ町観光協会とも連携を図りつつ、漁村文化の伝承活動（地引き網体験）を通して地域水産物のPRに取り組むほか、地域団体商標登録されている「鶴川ししゃも」や「王鰈（マツカワ）」のブランド確立に向けた消費地への販売促進を図る。 これらの取組みにより、基準年より0.5%の収入向上を見込む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ・ 全漁業経営体は省燃油活動推進事業を活用し、漁場情報の共有、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・ 全漁業経営体と漁協は、複数年にわたる資材等の共同購入計画を立て、一括購入することにより、資材等のコストを引き下げ収益向上を目指す。 ・ ほっき貝桁網漁業者69名は、貝桁網漁業を一日交替で出漁することにより、出漁隻数を調整し、燃油経費の節減に努める。 また、ししゃも漁業者46名は、全日操業から午前中操業への変更を継続するとともに、操業時間の短縮、休漁日の設定により資源管理に努めるとともに、効率的な操業により漁獲量を確保し、燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 ・ 全漁業経営体及び漁協は、鶴川漁港の航路等の土砂堆積により出入港時間に制約があることから、航路浚渫を北海道へ要望し、潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 これらの取組みにより、基準年より0.6%の経費削減を見込む。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※漁業経営セーフティネット構築事業（国） ※水産基盤整備事業（国） ※鶴川ししゃも新孵化場建設関連事業（町）

5年目(平成30年度)

取り組みの最終年度であり、前年度に引き続き行うが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取り組み状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	<p>全漁業経営体が「ほっき貝桁網漁業」と「かれい刺網漁業」に着業するとともに、「ししゃもこぎ網漁業」等を兼業している。</p> <ul style="list-style-type: none">• かれい刺網漁業者と漁協は、北海道に対してかれい等の生息環境の確保を図るための魚礁や産卵礁等の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、関係漁業団体で構成する「えりも以西栽培漁業推進協議会」と連携してマツカワの種苗放流を行い資源の維持安定に努めるほか、同協議会で設置したマツカワ魚価対策プロジェクトチームと協力し、高付加価値化に向けて、以下の取組を推進する。<ol style="list-style-type: none">(1) 漁獲したマツカワのうち2kg以上の良質なものを水揚げ後速やかに船上で活〆し、船内海水槽に入れ血抜きを行うとともに、帰港後は施氷・箱詰めにより低温管理状態での出荷を進める。(2) (1)による船上活〆は取り扱える数量に限界があるため、漁獲したマツカワのうち活魚出荷が可能なものを船上で選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後殺菌海水を入れた衛生管理状態での畜養保管を進めることにより、販売先からの活魚出荷や活〆出荷への需要の増大、荒天時等の調整出荷などに柔軟な対応を図る。(3) 活〆による出荷にあたっては、漁連や仲買人に対する販売需要の実態調査の結果などから、マツカワの都市部における直接販売の可能性を検討するため、需要先毎のニーズに合わせた活〆方法（延髄〆、神経〆、鰓取り、等）による出荷を試み、定期的な受注販売を目指す。(4) これらに対応するため、かれい刺網漁業者及び漁協荷受担当職員は、品質差がなく高品質な活〆マツカワを出荷するため、適切な活〆処理技術の習得に取組むとともに、その技術の向上を図る。なお、上記の取組のほか、プロジェクトチームで検討する統一した出荷ルール（魚体サイズ、漁獲時期に応じた活魚水槽内の設定温度等）のもとで実施することとする。 <ul style="list-style-type: none">• ほっき貝桁網漁業者と漁協は、胆振地区水産技術普及指導所の協力を得て、ほっき貝の資源量調査及び幼貝調査を年2回実施する。その上で、この調査結果をもとに年間漁獲量の上限を定めるなど資源管理を徹底する。加えて、漁場の耕うんによる漁場環境の改善や害敵駆除を実施し資源の維持増大を図る。<p>また、消費者ニーズや市場動向に応じた出荷が可能となるよう、ほっき貝の砂抜きや出荷調整に取り組むこととし、整備した活魚水槽及び海水滅菌装置を活用し、鮮魚の洗浄や保管、荷さばき施設の洗浄を行い衛生管理に努めるとともに、上記のマツカワの取り組みを踏まえつつ、ほっき貝についても販路拡大を図るため、漁連や仲買人に対する販売需要の実態調査の実施などから、販売需要の増大する時期に販路ごとのニーズに応じた出荷方法や出荷体制を検討し、直接販売を進める。</p>• かれい刺網漁業者、ほっき貝桁網漁業者及び漁協は、上記の取組を進めるため、荷受担当職員の参加を得て衛生管理意識向上のための各種衛生管理講習会を行い衛生管理マニュアルの見直しを行う。• ししゃもこぎ網漁業者46名と漁協は、平成27年に平成6年の自主休漁以来最低の水揚げ量となったししゃもの資源回復のため、以下の取組を行う。<ol style="list-style-type: none">(1)水産試験場等と行う資源調査に基づく資源管理の一環として、産卵親魚の河川遡上状況の把握により遡上時期を早期に特定し遡上主要群の遡上開始前に操業終了の措置をとることで、産卵親魚の保護に努める。(2)ふ化放流事業実施のための産卵親魚確保方法の多様化を図るため、これ
--------------	---

	<p>までの河川遡上群を地引き網により捕獲する方法に加え、河川でのふくべ網などの方法による産卵親魚確保のほか、基礎調査の結果を踏まえ、近海回遊群による産卵親魚確保を目標とする。</p> <p>(3) 関係漁業団体、関係行政機関や試験研究機関で構成される「胆振管内ししゃも漁業振興協議会」及び平成27年度に発足した「えりも以西海域シシヤモ資源増大対策会議」とともに、これまでの調査で得られた知見をもとに、より効果的なふ化放流事業の実施のための新ふ化場施設建設を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ むかわ町、厚真町及び漁協は、全国有数の漁獲量を誇るものの知名度の低い「むかわ産ほっき貝」及び「厚真産ほっき貝」の販売促進を図るため、ふるさと納税の返礼品として、これら衛生管理及び砂出しを行った高品質なほっき貝を提供する。 ・ むかわ町及び漁協は、販売戦略に基づき、全漁業経営体やむかわ町観光協会とも連携を図りつつ、漁村文化の伝承活動（地引き網体験）を通して地域水産業のPRに取り組むほか、地域団体商標登録されている「鵜川ししゃも」や「王鰈（マツカワ）」のブランド確立に向けた消費地への販売促進を図る。 <p>これらの取組みにより、基準年より0.5%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ・ 全漁業経営体は省燃油活動推進事業を活用し、漁場情報の共有、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・ 全漁業経営体と漁協は、複数年にわたる資材等の共同購入計画を立て、一括購入することにより、資材等のコストを引き下げ収益向上を目指す。 ・ ほっき貝桁網漁業者69名は、貝桁網漁業を一日交替で出漁することにより、出漁隻数を調整し、燃油経費の節減に努める。 また、ししゃも漁業者46名は、全日操業から午前中操業への変更を継続するとともに、操業時間の短縮、休漁日の設定により資源管理に努めるとともに、効率的な操業により漁獲量を確保し、燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 ・ 全漁業経営体及び漁協は、鵜川漁港の航路等の土砂堆積により出入港時間に制約があることから、航路浚渫を北海道へ要望し、潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 <p>これらの取組みにより、基準年より0.6%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>※鵜川ししゃも新孵化場建設関連事業（町） ※漁業経営セーフティネット構築事業（国） ※水産基盤整備事業（国）</p>

(4) 関係機関との連携

むかわ町・厚真町・胆振総合振興局と連携しながら各種支援制度を活用し、随時、漁連・信漁連・共済組合等、関係機関のアドバイスを受けながらプランを実施していく。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度平均：漁業所得	千円
	目標年	平成	年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
鶴川ししゃも新孵化場建設関連事業(町)	鶴川に遡上するししゃも親魚の河川内での遡上生態を把握し、親魚の魚群構造を解明してししゃも資源増大のためのデータを収集するとともに、更なる親魚確保のため、河川遡上群だけでなく近海回遊群による親魚確保可能性を検討するための基礎調査を実施し、新孵化場建設についての検討を行う。
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	漁業経営セーフティネット構築事業の活用により、燃油高騰の影響が緩和され、漁労経費削減を図れることから浜の活力再生プランの効果を高められる。
省エネ機器等導入推進事業(国)	本事業の活用により、漁労経費における燃油削減効果が見込めることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
省燃油活動推進事業(国)	本事業の実施により、漁業者の省エネ意識を高め、省燃油活動を実施することで、浜の活力再生プランの効果を高められる。
水産基盤整備事業(国)	魚礁・産卵礁の整備により、資源増大及び資源保護を図る。漁港施設の維持及び保全のための事業実施により漁獲効率の向上を図る。
水産多面的機能発揮対策事業(国)	むかわ町観光協会と連携し漁村文化の伝承活動に取り組む。
地域づくり総合交付金(道)	活魚水槽や滅菌海水装置等の整備を行う。